

「宮城県民間非営利活動促進基本計画（第6次）中間案」に対する意見提出手続（パブリックコメント）の結果と
御意見・御提言に対する宮城県の考え方

令和8年3月30日

宮城県では、「宮城県民間非営利活動促進基本計画（第6次）中間案」について、令和7年10月8日から令和7年11月10日の間、ホームページ等を通じ県民のみなさまの御意見等を募集しました。

この結果、2人から合計7件の貴重な御意見・御提言を頂きました。

頂きました御意見等につきましては、この計画策定の参考とさせていただきました。御協力ありがとうございました。

頂きました御意見等に対する宮城県の考え方につきまして、以下のとおり回答いたします。

No.	章	項目	御意見・御提言の内容（要旨）	宮城県の考え方
1	1	第5節 計画におけるNPOの捉え方	NPOの定義を民間非営利活動を行う個人も対象としているが、複合施設では、任意団体等ではない個人にもチラシを設置させてほしい。	「みやぎNPOプラザ」は、NPO活動の情報収集・発信を担う中核拠点として、市民が活動に触れる機会の拡充を図ります。複合施設では、多様な主体が交流できる場を目指し、チラシ掲示や配架も含め、NPOへの理解と参加を促進する観点から、柔軟で参加しやすい情報発信のあり方を引き続き検討します。
2	4	第1節 基本方針1 持続可能な社会を支えるNPOの基盤強化	活動団体のチラシや情報紙等を電子閲覧できるようなサイトがあると分かりやすい。	NPO活動情報を電子的に閲覧できる仕組みは、利便性向上と参画促進の観点から重要と考えます。本計画では「みやぎNPO情報ネット」を情報収集・発信や共有の中核基盤と位置づけ、SNSや動画配信などのICTも活用し、各団体の活動内容やボランティア募集等の情報発信を強化していきます。
3	4	第1節 基本方針1 持続可能な社会を支えるNPOの基盤強化	人材不足と資金不足解消のため、同じ課題を持つ団体の統合を推進する補助をしてはどうか。	NPOの持続的活動には人材や資金不足が課題であり、本計画では人材育成や財政支援による組織基盤強化を基本方針としています。研修や講座でのマネジメント力向上や資金調達力強化を図る一方、団体統合は自主性に配慮し、行政が関与することは適切ではないと考えますが、交流や情報交換の場の提供により連携・協働を促進し、持続性向上を支援します。
4	4	第2節 基本方針2 NPOの活動を促進する体制の整備	複合施設化に当たっては、駐車料金や施設利用料など、現在のみやぎNPOプラザの機能・サービスの水準を維持する旨を明記すべき。	複合施設としての交流・連携のメリットを最大限に活かしながら、これまで「みやぎNPOプラザ」が担ってきたNPO活動支援の中核拠点としての機能を維持・強化していきます。併せて、NPOの皆様が活動しやすい環境の確保が重要であることを踏まえ、施設の運用については活動促進の観点を十分に考慮し、検討を進めてまいります。

No.	章	項目	御意見・御提言の内容（要旨）	宮城県の方考え方
5	4	第2節 基本方針2 NPOの活動を促進する体制の整備	自治体とNPOが行うべきものの線引きをするべき。	NPOは行政だけでは対応が難しい現場において、柔軟かつ機動的に活動できるという強みを持っています。地域課題の多様化・複雑化が進む中で、その解決には、行政、企業、NPOなど多様な主体が相互に補完しながら取り組むことが不可欠であります。行政が行うべきこととNPOに委ねるべきことの線引きについては、法令や政策の趣旨を踏まえつつ、課題の性質や地域のニーズに応じて、両者の強みを活かせるよう、協働の在り方を検討してまいります。
6	4	第2節 基本方針2 NPOの活動を促進する体制の整備	NPOと行政との協働の推進について、NPOは必ずしも専門家や市民の代表ではないため、意見の偏りを防ぐ観点から、同じ課題を持つ複数団体や無関係分野も含め、幅広く意見を聴くべき。	行政は特定の団体に偏らず、多様な意見を取り入れることが重要です。本計画では、パブリックコメントや説明会、意見交換会、オンライン募集などを通じて市民やNPOの意見を幅広く収集し政策に反映します。審議会委員の公募も継続し、複数団体との連携や分野横断的な対話の場を設け、意見聴取体制の強化を図ります。
7	4	第2節 基本方針2 NPOの活動を促進する体制の整備	個人やグループで活動しているまだ任意団体ではない団体を紹介するデータベースを作り、スカウトなどできるようにしてはどうか。	本計画では、NPOへの参画機会の拡充と担い手育成を重要施策と位置づけ、ボランティアやプロボノの受入体制整備やマッチング支援を推進しています。「みやぎNPO情報ネット」の機能充実を図るとともに、組織化前の個人やグループの活動も含め、多様な主体との連携を促す情報共有・マッチングの仕組みについて検討を進めます。